

2021年3月期 決算説明会

説明者 代表取締役頭取 深井 彰彦

2021年5月24日



群馬銀行レポート2020
統合報告書



東証第1部:8334

目次

I. 2021年3月期 決算概要

1. 損益状況	P.	1
2. 資金利益の状況	P.	2
3. 預貸金の状況	P.	3
4. 有価証券の状況	P.	5
5. 非金利業務利益の状況	P.	6
6. 本業利益の状況	P.	7
7. 経費の状況	P.	8
8. 与信費用の状況	P.	9
9. 業績見通し（2022年3月期）	P.	10
10. 中期経営計画（進捗）	P.	11

II. 経営戦略・株主還元等

1. RORA向上に向けた取組み	P.	12
2. 事業承継の取組み強化	P.	13
3. ウェルスマネジメント業務の取組み	P.	14
4. 自己資本等の状況	P.	15
5. 株主還元の状況	P.	16
6. T S U B A S A アライアンス	P.	17
7. デジタル技術を活用した取組み	P.	18

III. ESGへの取組み

ESGへの取組み	P.	20
----------	---------	----

I . 2021年3月期 決算概要



1. 損益状況

資金利益・非金利業務利益の増加に加え、経費削減によりコア業務純益は増加。

■ 連結

(単位: 億円、%)

	No.	20/3期	21/3期	20/3期比
コア業務粗利益	1	847	864	16
うち非金利業務利益	2	171	191	20
経費	3	561	554	▲ 7
コア業務純益	4	285	309	24
OHR	5	66.3	64.1	▲ 2.2
経常利益	6	315	200	▲ 114
親会社株主に帰属する 当期純利益	7	222	135	▲ 87

■ ポイント

【連結】

- ・非金利業務利益は、ぐんぎん証券が好調、前期比+20億円。⇒6頁
- ・経費も削減し、コア業務純益は24億円増加、OHRは2.2ポイント改善して64.1%。⇒8頁
- ・連結最終利益は単体の与信費用増加により前期比87億円減少の135億円。

【単体】

- ・資金利益は投信解約損益の改善や国際部門の有価証券利息配当金の増加、調達費用の減少などから前期比8億円増加。⇒2頁
- ・コア業務純益は前期比+25億円、実質業務純益は同+53億円。
- ・有価証券関係損益は債券関係損益31億円、株式等関係損益93億円(純投資38億円、政策投資55億円)。⇒5頁
- ・与信費用は、大口先ADR対応と追加で予防的に引当金を積み増したことから前期比166億円増加。⇒9頁

■ 単体

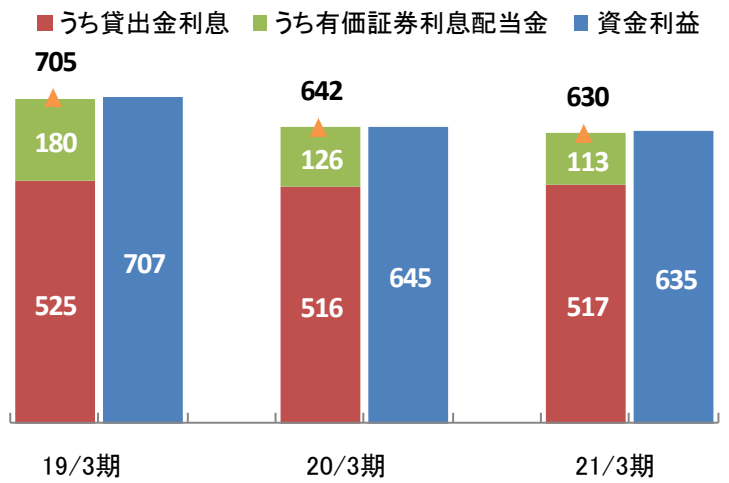
(単位: 億円)

	No.	20/3期	21/3期	20/3期比
コア業務粗利益	1	784	802	17
資金利益	2	676	685	8
投信解約損益	3	▲ 14	3	18
非金利業務利益	4	107	116	8
役務取引等利益	5	98	109	10
その他業務利益	6	9	7	▲ 2
経費	7	544	536	▲ 8
コア業務純益	8	240	266	25
(除く投信解約損益)	9	254	262	7
実質業務純益	10	244	298	53
有価証券関係損益	11	54	125	70
与信費用	12	43	210	166
その他	13	2	▲ 12	▲ 14
経常利益	14	253	168	▲ 84
特別損益	15	▲ 6	▲ 2	4
当期純利益	16	179	116	▲ 62

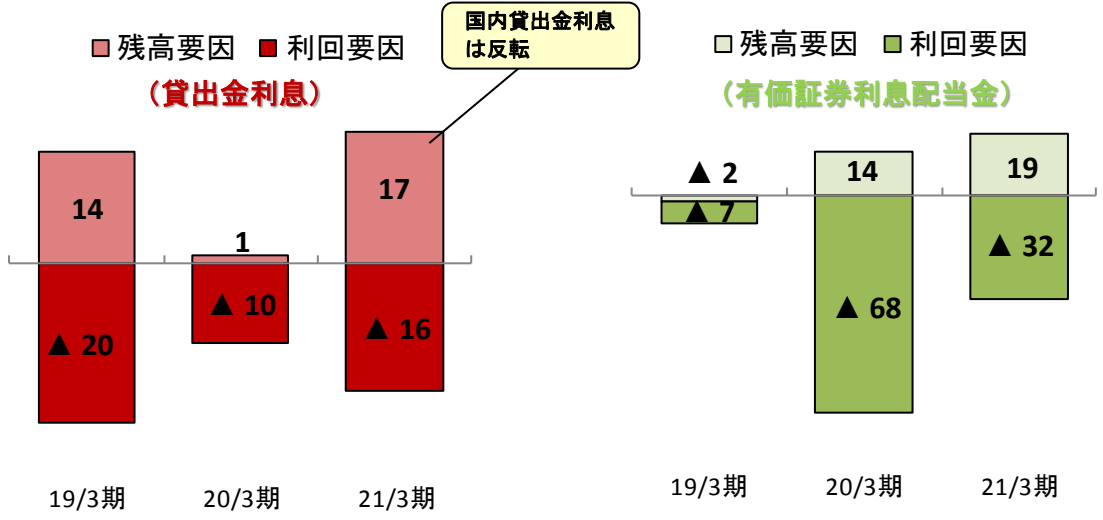
2. 資金利益の状況

国内部門の貸出金利息は反転。
国際部門は有価証券利息配当金の増加と調達費用の減少が寄与。

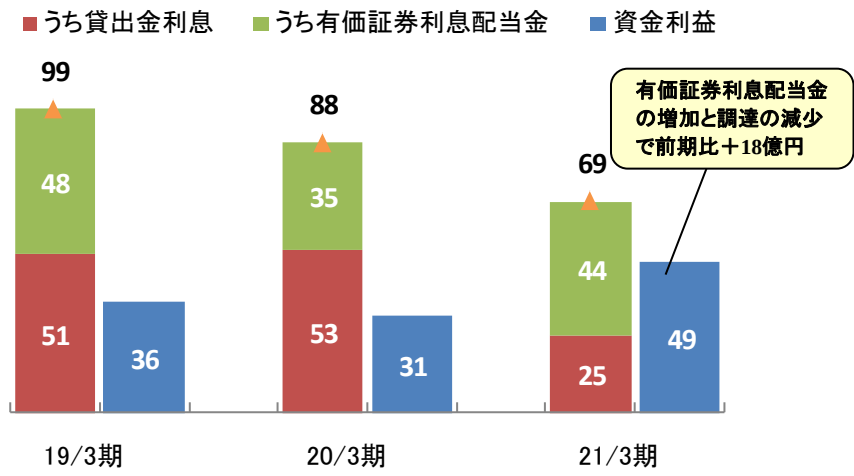
国内部門の資金利益 (単位: 億円)



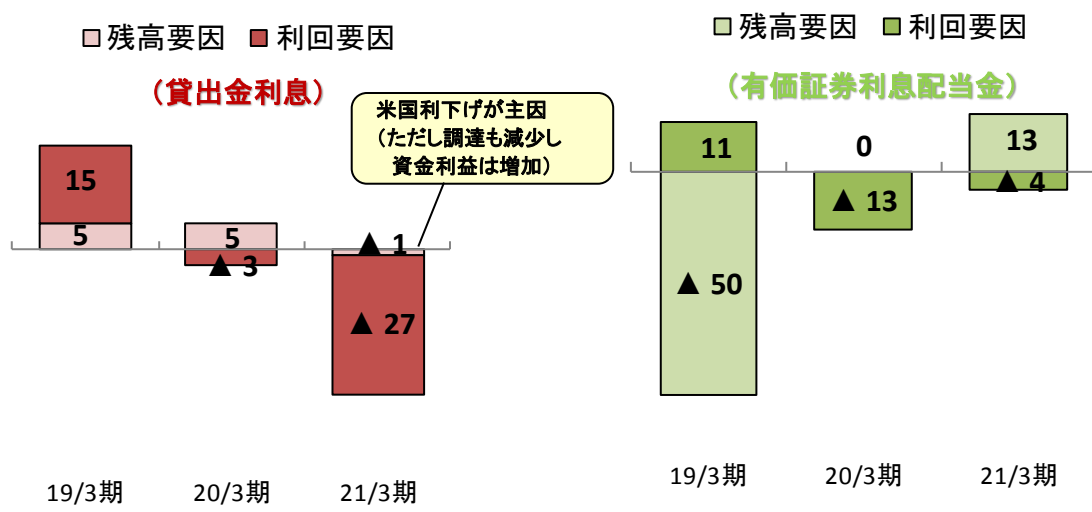
増減要因 (単位: 億円)



国際部門の資金利益 (単位: 億円)



増減要因 (単位: 億円)



3. 預貸金の状況 ①

預金および中小企業貸出の増加はコロナ対応が主因。
住宅ローンは群馬県内に注力。

■ 預貸金の内訳

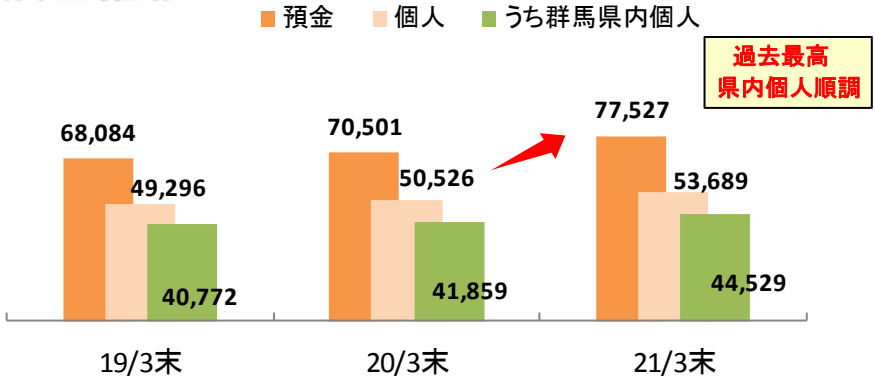
(単位: 億円)

	20/3末	21/3末	20/3末比	
			増減額	増減率
預金等	72,416	79,488	7,071	9.7
預金	70,501	77,527	7,026	9.9
うち個人預金	50,526	53,689	3,163	6.2
うち法人預金	16,072	19,080	3,007	18.7
譲渡性預金	1,915	1,960	45	2.3
貸出金	56,023	57,496	1,473	2.6
リテール	45,505	46,573	1,067	2.3
中小企業(*1)	22,358	23,407	1,049	4.6
個人	23,147	23,166	18	0.0
うち住宅ローン	13,124	13,287	162	1.2
うちアパートローン	6,514	6,498	▲ 16	▲ 0.2
うち無担保ローン	546	547	1	0.2
その他	9,123	9,478	355	3.8
クロスボーダー	1,053	906	▲ 146	▲ 13.9
ストラクチャードファイナンス	180	260	80	44.8
国内大・中堅企業	6,619	6,824	204	3.0
その他(*2)	1,270	1,487	216	17.0
海外店	542	542	0	0.1
公共	851	900	49	5.7

※「中小企業」(*1)には地方公社、東京支店・大阪支店勘定を含めず、その他(*2)に区分。

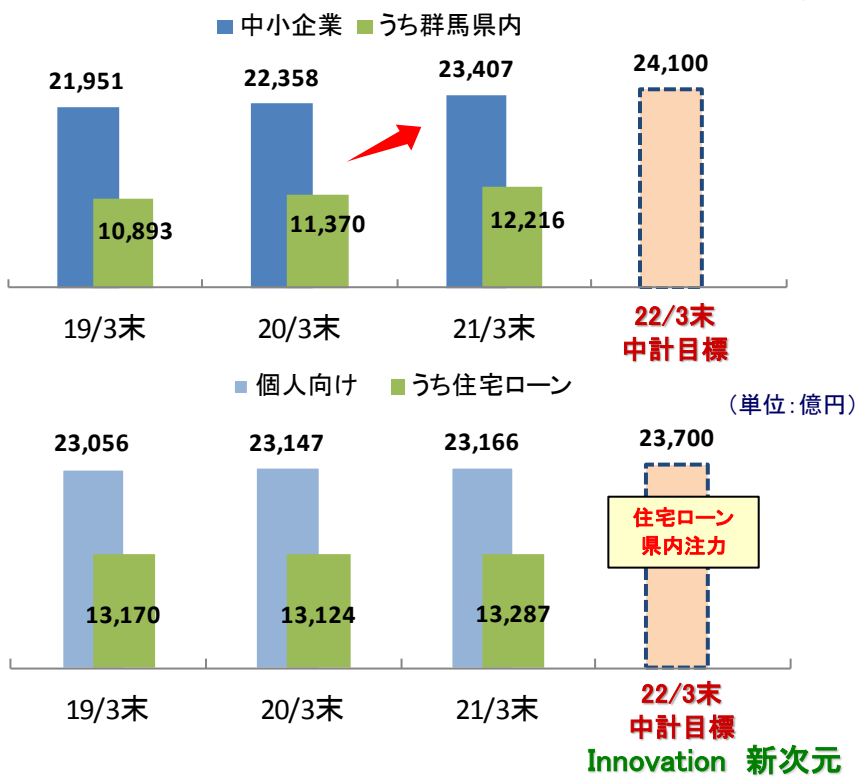
■ 預金推移

(単位: 億円)



■ 中小企業・個人貸出推移

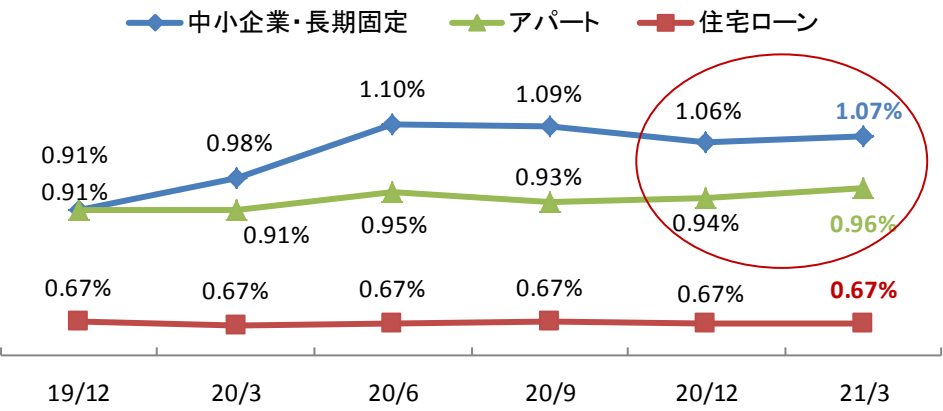
(単位: 億円)



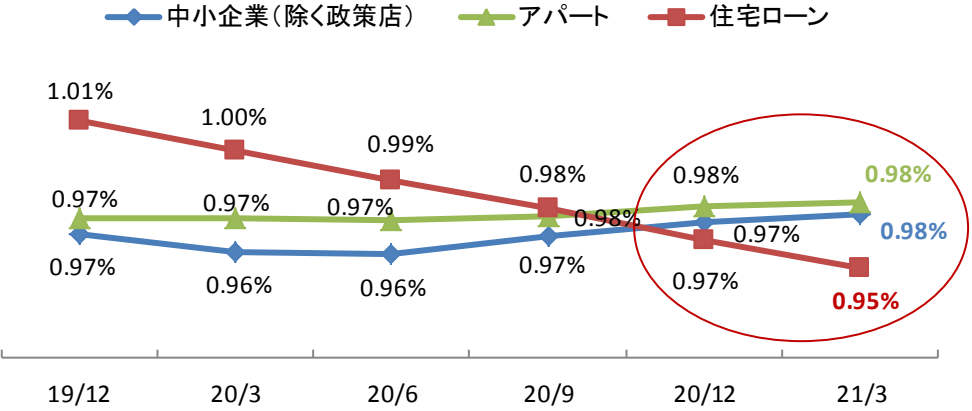
3. 預貸金の状況 ②

中小企業・アパートの利回りは反転。コロナ関連融資に積極対応。

■ 新規実行金利の推移



■ 貸出金利回り(国内)の推移

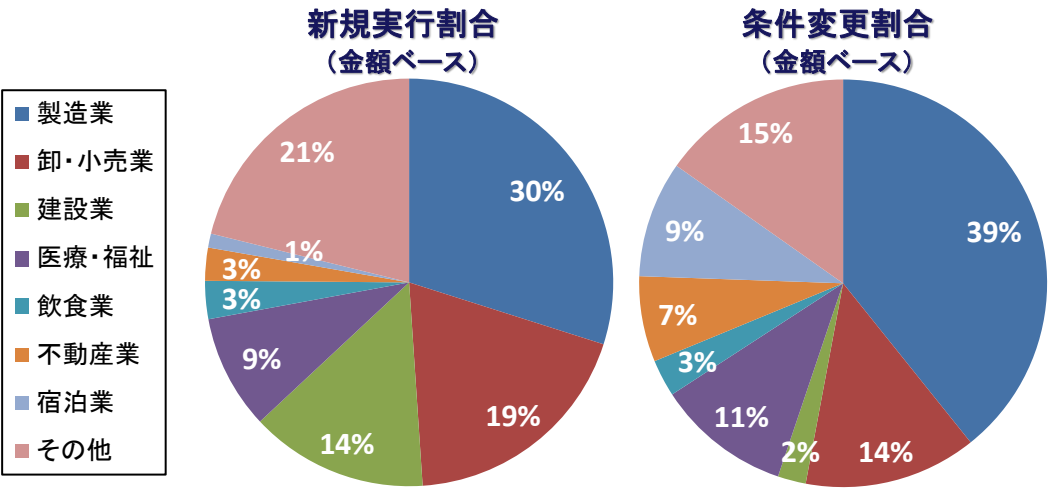


■ 新型コロナウイルス関連融資申込状況

(5月13日現在)

相談		案件 受付済	融資実行		
新規 融資	18,290先	13,741件	融資件数・金額	15,545件	4,067億円
			プロパー	878件	1,093億円
			保証協会	14,667件	2,974億円
条件 変更	662先	618件	融資件数・金額	3,800件	1,269億円
			プロパー	2,115件	1,023億円
			保証協会	1,685件	245億円

※条件変更の実行件数は対象債権の件数で集計。

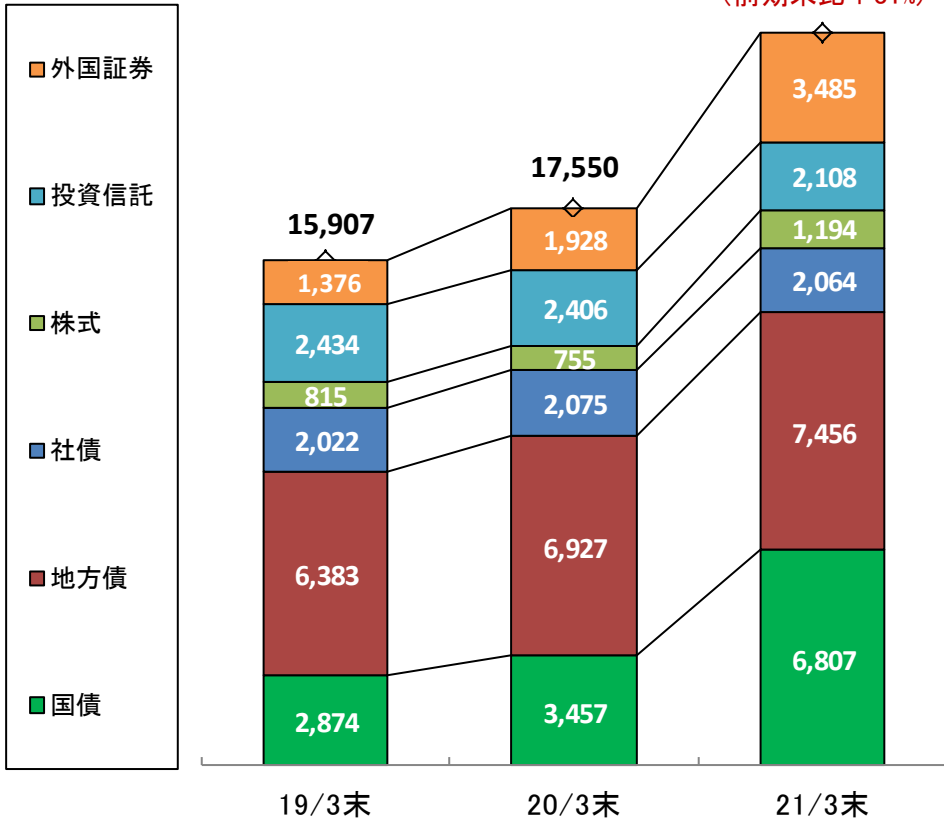


4. 有価証券の状況

有価証券利息配当金は底打ちから反転へ。
国債・株式・外国証券を積上げ、評価損益は大幅改善。

■ 有価証券末残高 (評価損益を含まないベース)

(単位: 億円)



積極的にポジション
をとってキャリー反転

■ 有価証券利息配当金

(単位: 億円)

	20/3期	21/3期	22/3期 (計画)
有価証券利息配当金 (除く、投信解約損益)	174	152	163

■ 売却損益

(単位: 億円)

	20/3期	21/3期	20/3期比
有価証券関係損益	54	125	70
債券関係損益	4	31	27
株式等関係損益	50	93	43
株式等売却損益	62	93	31
純投資	26	38	12
政策投資	36	55	19
株式等償却 (▲)	12	0	▲ 12
投信解約損益	▲ 14	3	18
合計	40	129	88

■ 有価証券評価損益 (満期保有を除く) (単位: 億円)

	20/3末	21/3末	20/3末比
外国証券	▲ 6	38	44
投資信託他	▲ 203	95	299
株式	570	839	269
政策投資	563	767	204
純投資	7	72	65
債券	78	34	▲ 43
国債	8	▲ 15	▲ 23
地方債	59	45	▲ 13
社債	11	4	▲ 6
合計	438	1,009	570

デュレ ーション	(国内)	4.53年	5.66年	7.24年
	(外国)	2.92年	4.38年	4.24年
債券利回り	(国内)	0.62%	0.49%	0.31%
	(外国)	2.86%	1.91%	1.33%

5. 非金利業務利益の状況

連結非金利業務利益は前期比20億円増加。

■ 非金利業務利益(連結)

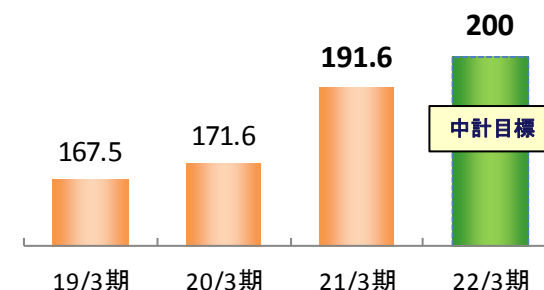
	20年度上期		20年度下期		21/3期		22/3期
		前年 同期比		前年 同期比		前期比	計画
連結非金利業務利益	90.8	3.4	100.7	16.5	191.6	20.0	200
法人役務関連	10.5	▲ 2.7	19.3	3.7	29.8	1.0	43
シ・ローン	2.2	▲ 0.8	4.0	0.0	6.2	▲ 0.8	7
ストラクチャー付コベナント融資	1.5	1.0	1.9	0.0	3.4	1.1	8
ビジネスマッチング	1.5	▲ 0.6	2.0	▲ 0.3	3.5	▲ 0.9	5
金融商品仲介(当行+ぐんぎん証券)	1.1	0.3	2.5	1.4	3.6	1.7	4
M&A	1.1	▲ 0.5	2.7	1.5	3.8	1.0	6
私募債	0.9	▲ 0.5	1.1	▲ 0.4	2.0	▲ 0.9	2
デリバティブ(金利・為替)	1.7	▲ 1.5	3.7	0.6	5.4	▲ 0.8	8
その他	0.5	▲ 0.1	1.4	0.9	1.9	0.6	3
預かり金融資産関連	27.1	1.1	44.2	14.9	71.4	16.0	72
投信取扱手数料	10.4	▲ 0.3	15.2	3.8	25.6	3.5	30
保険販売手数料(個人)	5.0	▲ 2.4	6.6	0.3	11.6	▲ 2.2	13
ぐんぎん証券(個人向け)	11.2	3.7	21.8	10.4	33.0	14.2	28
その他	0.5	0.1	0.6	0.4	1.2	0.5	1
その他	53.2	5.0	37.2	▲ 2.1	90.4	2.9	85
団信配当金	17.2	7.6	0.0	0.0	17.3	7.6	14
基盤役務(内国為替、代理事務等)	42.1	▲ 0.4	42.4	▲ 0.2	84.5	▲ 0.6	78
ローン保証料	▲ 33.1	▲ 1.0	▲ 33.1	▲ 0.7	▲ 66.2	▲ 1.7	▲ 69
ぐんぎんリース	13.3	0.2	13.6	▲ 0.2	26.9	0.0	26
群馬信用保証	12.7	0.1	12.7	▲ 0.2	25.5	▲ 0.1	26
その他、連結調整	1.0	▲ 1.5	1.6	▲ 0.8	2.4	▲ 2.3	10

(単位: 億円)

- ・コロナ禍ながら、下期に積み上げを図り法人役務、預かり金融資産関連ともに前期比で増加。
- ・ぐんぎん証券が牽引、法人役務も着実に増加。

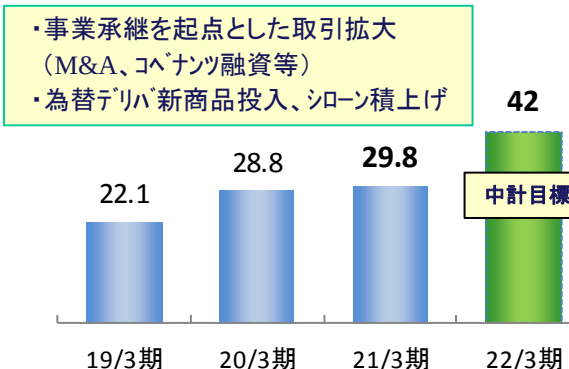
■ 非金利業務利益推移

(単位: 億円)



■ 法人役務の推移

(単位: 億円)



- ・事業承継を起点とした取引拡大(M&A、コベナント融資等)
- ・為替デリバ新商品投入、シローン積み上げ

6. 本業利益の状況

顧客向けサービス業務利益は、一貫して黒字を確保。

■ 本業利益（顧客向けサービス業務利益＋有価証券利息配当金）

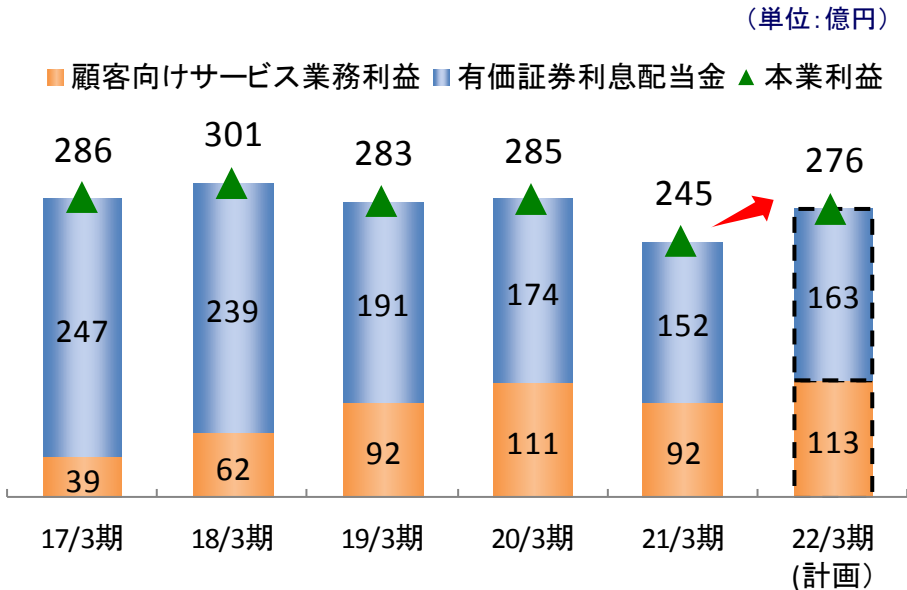
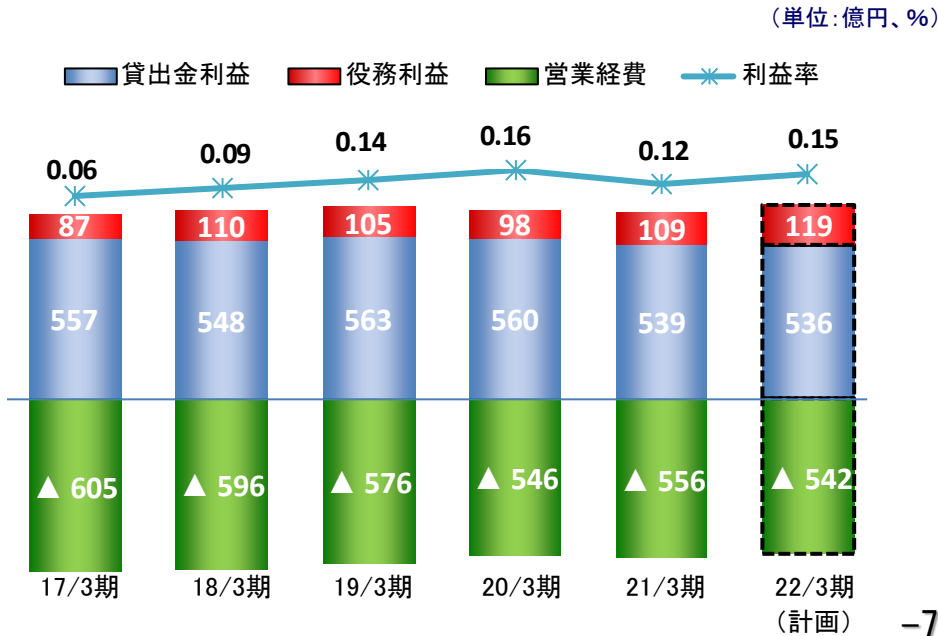
	顧客向けサービス業務利益率	顧客向けサービス業務利益①	貸出金利益	役務利益	営業経費	貸出金平残	預貸金直利鞘
17/3期	0.06%	39	557	87	605	50,721	1.10%
18/3期	0.09%	62	548	110	596	53,328	1.03%
19/3期	0.14%	92	563	105	576	54,913	1.03%
20/3期	0.16%	111	560	98	546	55,231	1.02%
21/3期	0.12%	92	539	109	556	56,890	0.94%
22/3期(計画)	0.15%	113	536	119	542	57,190	0.94%

(単位: 億円)

有価証券利息配当金(※)②	本業利益①+②
247	286
239	301
191	283
174	285
152	245
163	276

本業利益は大幅増加見通し
① 顧客向けサービス業務利益
役務利益の増加と退職給付費用の減少
② 有価証券利息配当金は下げ止め

※ 顧客向けサービス業務利益 = 貸出金利益(貸出平残×預貸金直利鞘)＋役務取引等利益－営業経費
※ 同利益率 = 顧客向けサービス業務利益÷預金平残

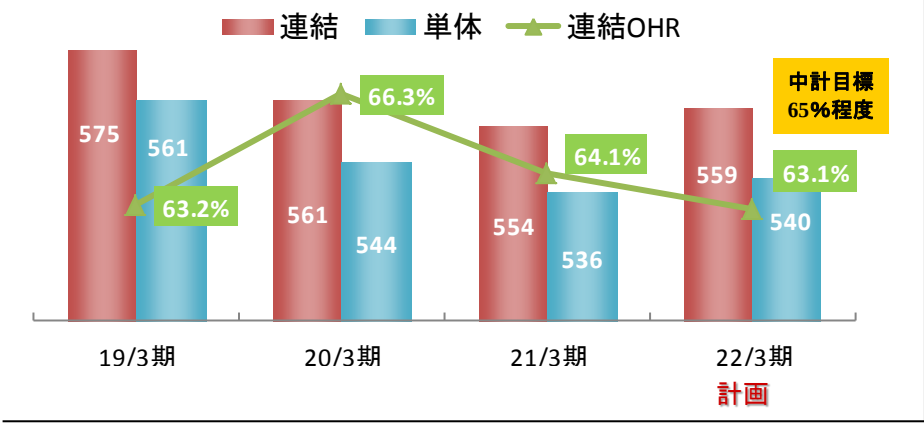


7. 経費の状況(連結)

経費は物件費を中心に削減、OHRも改善。

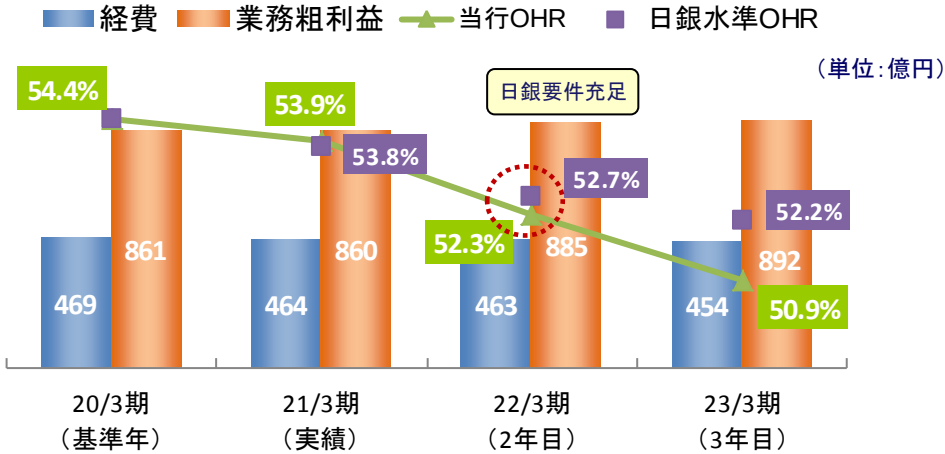
■ 経費の推移

(単位: 億円)



■ 日銀「特別当座預金制度」への対応

	21/3期	22/3期	23/3期
必要改善率 (対20/3期比)	▲1%以上	▲3%以上	▲4%以上
日銀水準OHR	53.8%	52.7%	52.2%



<日本銀行の定義>
経費 = 連結経費 - 減価償却費 - 減価償却にかかる消費税 - 預金保険料
業務粗利益 = 連結業務粗利益 - 国債等債券損益 - 投信解約益

OHR改善に向けた取組み (21/3期→23/3期)

主な トップライン (業務粗利益) 増加策	21/3期→23/3期
・取引先採算の改善と良質な資産の積上	貸出利益 +9.5億円
・適切なリスクテイクによる有価証券運用	資金利益 +7.1億円
・事業承継等を起点とした法人役務の増強	M&A、ストラクチャード・コベナント融資 +5.9億円
・証券子会社との連携強化による債券等の販売強化	法人仲介、個人仲介 +2.9億円
・リース子会社との共同推進によるリース案件の取込み強化	リース非金利業務利益 +1.3億円



主な経費削減策	21/3期→23/3期
・店舗統廃合や店舗外ATM削減	3億円
・上記を踏まえた人員計画と時間外削減	3億円
・旧来型EBサービス廃止によるシステム経費削減	0.9億円
・システム更改を機とした既存システムの統合・見直し・廃止	0.6億円

日銀水準OHR要件の充足
当初想定23年3月期 ⇒ 22年3月期へ

8. 与信費用の状況

与信費用のコロナ要因は50億円。

■ 与信費用の推移と内訳（単体）

(単位: 億円、%)

	19/3期	20/3期	21/3期	20/3期比	22/3期 計画
①与信費用	79	43	210	166	70
一般貸倒引当金純繰入額	3	▲ 11	145	156	13
不良債権処理額	76	54	65	10	57
償却債権取立益(▲)	0	0	0	▲ 0	-
②貸出金(平残)	54,913	55,231	56,890	1,659	57,190
与信費用比率 (=①/②)	0.14	0.08	0.37	0.29	0.12

(単位: 億円)

	19/3期	20/3期	21/3期	20/3期比	22/3期 計画
与信費用	79	43	210	167	70
引当率変動要因	4	▲ 5	▲ 12	▲ 7	▲ 12
その他の要因	75	48	222	174	82
DCF	▲ 3	▲ 14	140	154	0
ランクダウン	97	90	101	11	91
回収・ランクアップ他	▲ 19	▲ 28	▲ 19	9	▲ 9

■ 貸倒引当金の引当率

(単位: %)

	引当対象	期間	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期 計画
正常先	債権全額	1年	0.070	0.071	0.068	0.052
その他 要注意先	実抜計画先 でない先	区分1	3年	0.992	0.957	0.941
実抜計画先	区分2	3年	6.664	6.271	5.764	5.583
要管理先						
破綻懸念先Ⅲ分類	非保全額	3年	34.668	32.950	28.736	27.783

- ・大口ADRの対応は前期で引当処理を完了済。
- ・また、予防的積み増しを行い引当金強化。
(1Q:54億、2Q:5億、3Q:6億、4Q:145億)
- ・22/3期の与信費用は70億円と見込む。

■ 要因分析

(単位: 億円)

	21/3期
一般貸倒引当金 (うちコロナ要因)	145 (20)
うちDCF	140
うち賃貸不動産	3
不良債権処理額 (うちコロナ要因)	65 (30)
突発破綻	12
ランクダウン	77
回収ランクアップ他	▲ 24
与信費用	210
うち予防的引当	40
うちコロナ要因	50
突発破綻	7
ランクダウン	43

9. 業績見通し(2022年3月期)

中期経営計画最終年度の連結最終利益は当初計画どおりの240億円を見込む。

■ 連結

(単位: 億円)

	No.	21/3期	22/3期 見通し	21/3期比
コア業務粗利益	1	864	885	21
資金利益	2	672	685	① 12
非金利業務利益	3	191	200	② 9
経費	4	554	559	5
コア業務純益	5	309	325	16
OHR	6	64.1	63.1	▲ 1.0
経常利益	7	200	350	150
親会社株主に帰属する 当期純利益	8	135	240	105

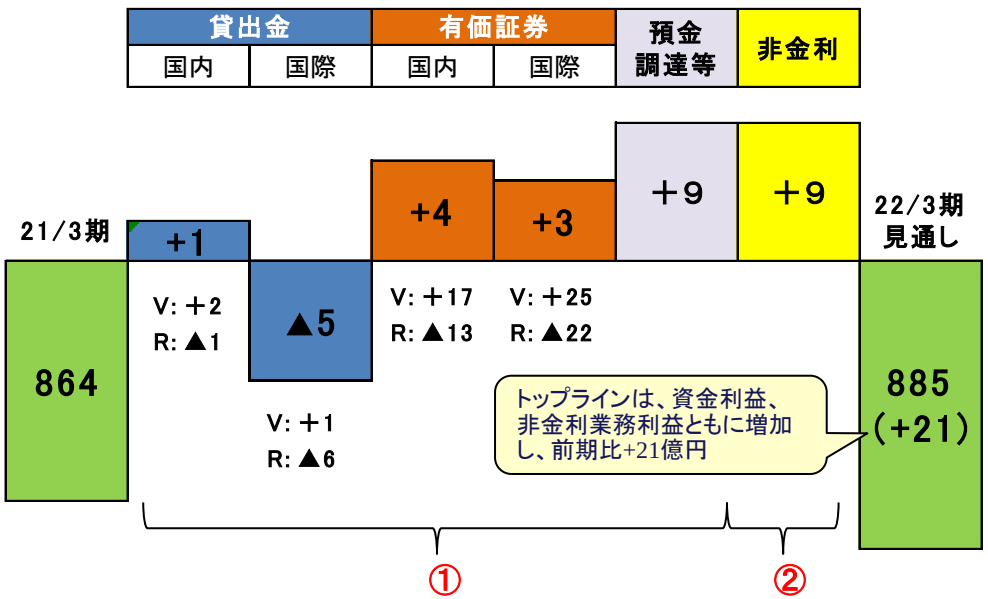
■ 単体

(単位: 億円)

	No.	21/3期	22/3期 見通し	21/3期比
コア業務粗利益	1	802	818	16
資金利益	2	685	688	3
非金利業務利益	3	116	129	13
役務取引等利益	4	109	119	10
その他業務利益	5	7	10	3
経費	6	536	540	4
コア業務純益	7	266	278	12
有価証券関係損益	8	125	100	▲ 25
与信費用	9	210	70	▲ 140
その他	10	▲ 12	2	14
うち退職給付費用	11	19	2	▲ 17
経常利益	12	168	310	142
当期純利益	13	116	215	99

■ 連結コア業務粗利益の増減内訳

(単位: 億円)



■ 平残と利回 (単体)

(単位: 億円、%)

	平残	21/3期比	利回	21/3期比
貸出金	57,190	299	0.94	▲0.01
うち国内	55,198	224	0.94	▲0.00
有価証券	23,526	3,968	0.69	▲0.10
うち国内	19,951	2,672	0.58	▲0.06
預金	75,126	2,026	0.00	▲0.00
うち国内	74,668	2,058	0.00	▲0.00

10. 中期経営計画(進捗)

■ 計画最終年度における連結計数目標

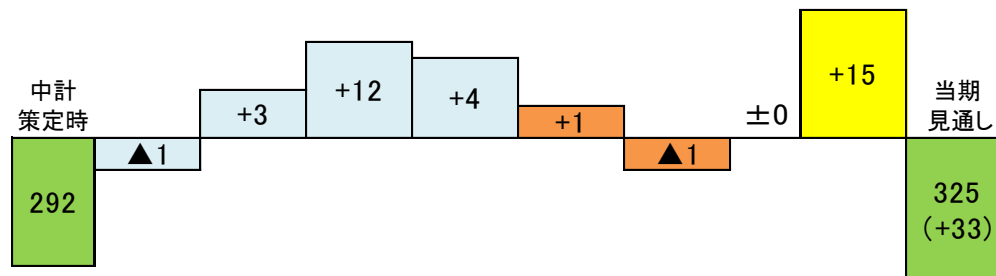
項 目	21/3期 実績	22/3期 中計目標
<収益性指標>		
親会社株主に帰属する当期純利益	135億円	240億円
非金利業務利益	191億円	200億円
RORA（連結純利益/リスクアセット）	0.3%	0.5%以上
ROE（長期目標）	2.6%	5%以上
<効率性指標>		
OHR	64.1%	65%程度
<健全性指標>		
総自己資本比率	12.74%	12%台
<資金利益>		
リテール貸出末残	4兆6,573億円	4兆7,800億円
無担保消費者ローン末残	547億円	600億円
<非金利業務利益>		
法人役務収入(連結)	30億円	42億円
預かり金融資産残高(連結)	0.9兆円	1兆円
<地域活性化/SDGs>		
事業性評価に基づいた課題解決件数	1,312件	1,500件
事業承継支援先数	5,069先	6,000先
創業支援先数	1,489先	2,000先
女性管理者数（19/3末比）	22%増加	20%増加

■ 中期経営計画との差異分析(連結) (単位:億円)

	22/3期		差 異
	中計策定時	当期見通し	
コア業務粗利益	867	885	18
資金利益	667	685	18
うち国内貸出金	516	515	▲ 1
うち国内有価証券	112	115	3
うち国際部門	30	42	12
非金利業務利益	200	200	0
【グループ会社】	【62】	【70】	【8】
うち 法人役務等	42	43	1
うち 預かり金融資産	73	72	▲ 1
経費	575	559	▲ 16
コア業務純益	292	325	33

(単位:億円)

資金利益				非金利業務利益			経費
国内部門		国際部門	預け金 利息他	法人役務	預かり 金融資産	その他	
貸出金	有価 証券						



Ⅱ. 経営戦略・株主還元等



1. RORA向上に向けた取組み

■ 標準利益率を活用した取引先採算改善の取組み

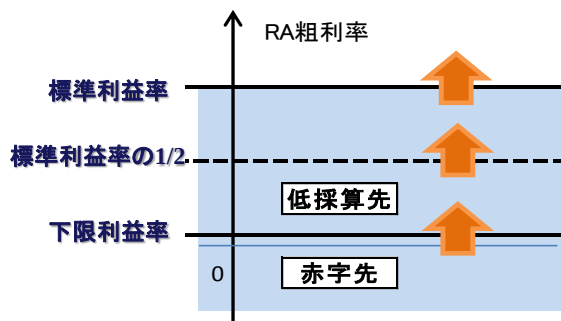


利鞘改善・非金利業務利益等の増強を図る

重点先(※)に対して、個社ごとに採算改善策を検討・実施

(※)重点先 ……合計約6,000先・平残約1兆6,000億円

標準利益率を下回る与信平残50百万円以上かつ格付B1以上の先



1ステージ上の取引先採算を目指す

＜重点先の21年3月末時点の収益性改善状況＞

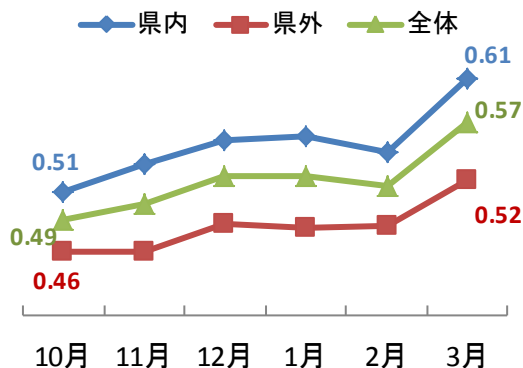
(単位: %)

	重 点 先						
	RA粗利率			うち貸出SP		うち非金利業務 利益率	
		半期比	(利益額)		半期比		半期比
県内	0.61	+0.07	+3.1億円	0.52	+0.01	0.21	+0.07
県外	0.52	+0.09	+2.6億円	0.55	+0.02	0.13	+0.08
全体	0.57	+0.08	+5.8億円	0.53	+0.01	0.18	+0.08

※RA利益率=(貸出利益-信用コスト+預金利益+非金利業務利益)/与信平残

＜RA粗利率の推移＞

(単位: %)



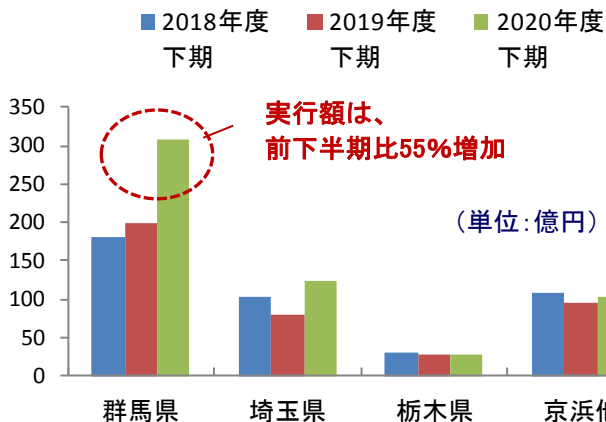
■ 住宅ローン推進体制の再構築 (2020年10月～実施)

具体的な取組み

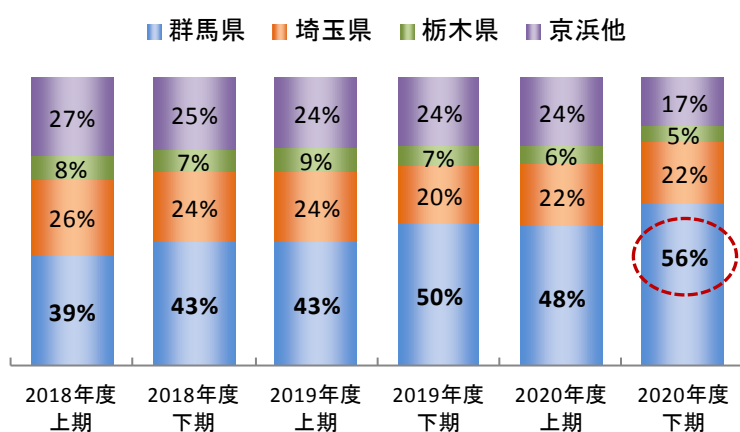
- ・群馬県内の推進体制の強化
⇒推進人員を16名増員
- ・全国保証(株)保証付きの活用
- ・保証料率引下げで高属性先取込み
- ・プラザ活用によるクロスセル強化

群馬県内における新規実行シェア(※)
20年度上期18%→下期25%→更に上昇へ
(※)顧客あたりの業者別平均借入額、県内着工戸数等をもとに算出。

地域別ローンステーション実行額推移



実行額に占める各地域の割合推移



2. 事業承継の取組み強化

顧客ニーズの把握と取組状況

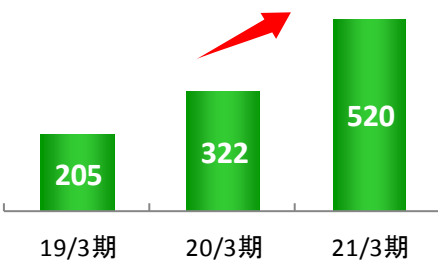
対象先 (約4,000先)	純資産1億円以上先 (大宮・京浜地区は上記＋総貸出1億円以上先)
株価高額先 (約718先)	自社株概算評価実施先で評価額が3億円以上先

- ①自社株式概算評価等のプレゼンテーションの実施、
②本部専門班へのトスアップ、③M&A案件のトスアップ
- 環境変化によるM&Aや後継者への株式移動等について確認

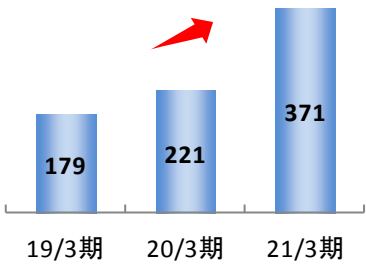
事業承継を切り口とした各収益

(単位:百万円)

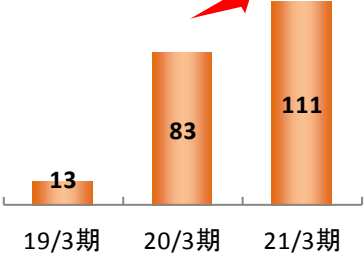
事業承継案件の収益推移



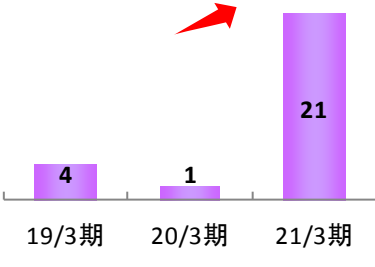
M&A



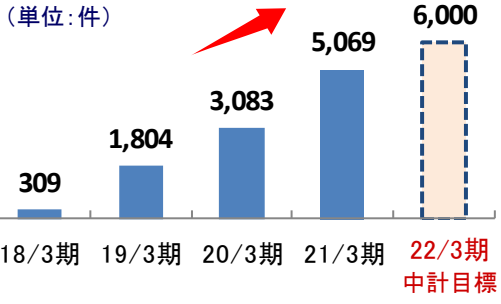
ストラクチャー付
コバナンツ融資



事業保険



事業承継支援先数の推移



(※) 自社株式概算評価の顧客還元及び
事業承継方法の提案先

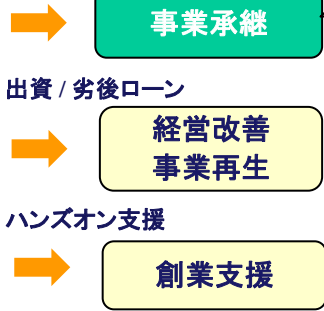
ぐんま地域共創ファンドでの取組み



出資
出資
運営

ぐんま
地域共創
ファンド
30億円

投資契約やハンズオン等により
投資先への関与を強化



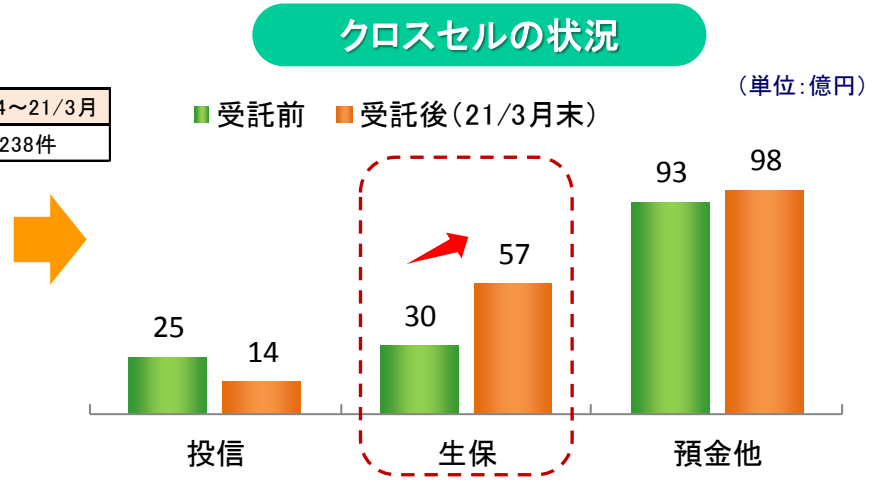
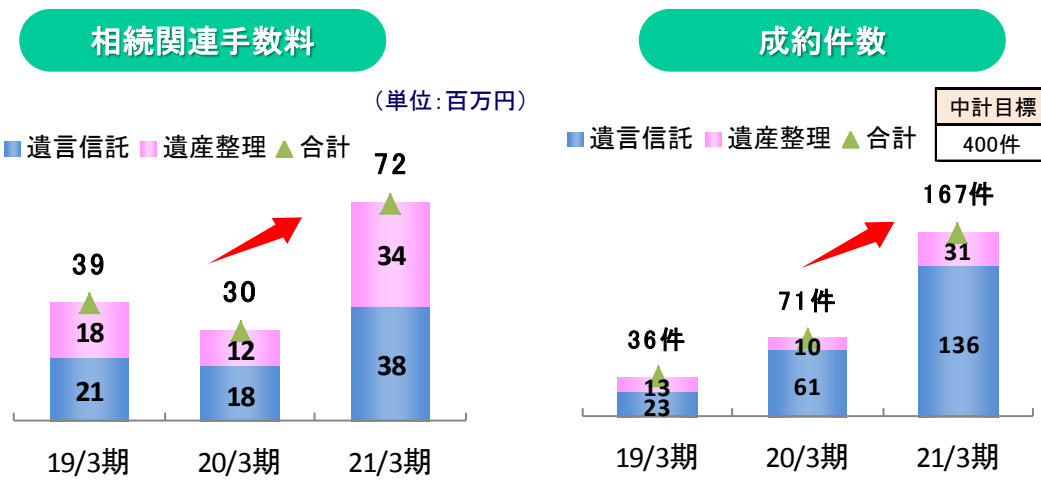
- 【投資手法】
- ・後継者なし・・・普通株式
 - ・後継者あり・・・優先株式
 - ・劣後ローン



3. ウェルスマネジメント業務の取組み

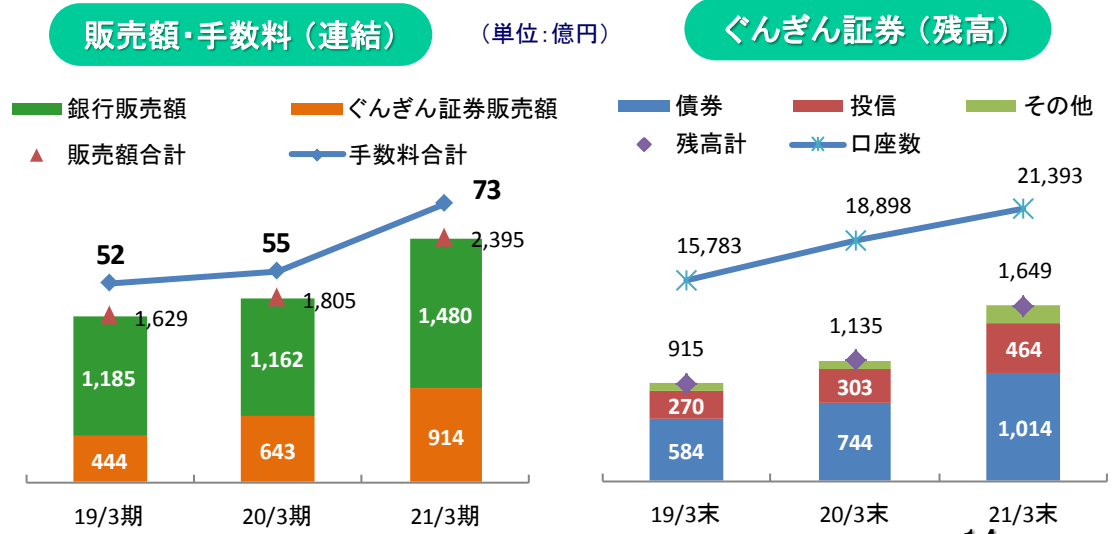
■ 相続関連業務の取組強化

➡ 成約件数の累計は623件。クロスセルにより遺言と親和性の高い生保残高増に寄与。



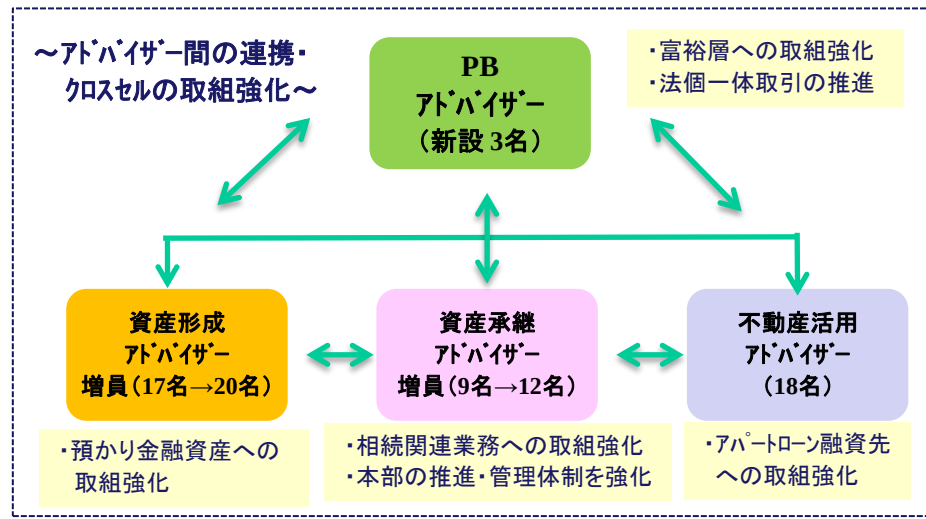
■ 預かり金融資産推進強化

➡ 銀証連携の着実な効果、幹事店を中心としたブロック推進体制を構築。



■ ウェルスマネジメントグループの強化

➡ プライベートバンキング(PB)アドバイザーの新設や各種アドバイザーの増員等によりウェルスマネジメント業務の深堀を図る。



規制資本は十分な水準。政策株式は縮減継続。

5. 株主還元状況

配当予想は年間13円から1円増配し、年間14円。

■ 株主還元方針

財務体質の強化に努めるとともに安定的な配当を継続する基本方針の下、業績連動型の株主還元を実施することとしております。なお、配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、当面、単体当期純利益の40%を目安としております。

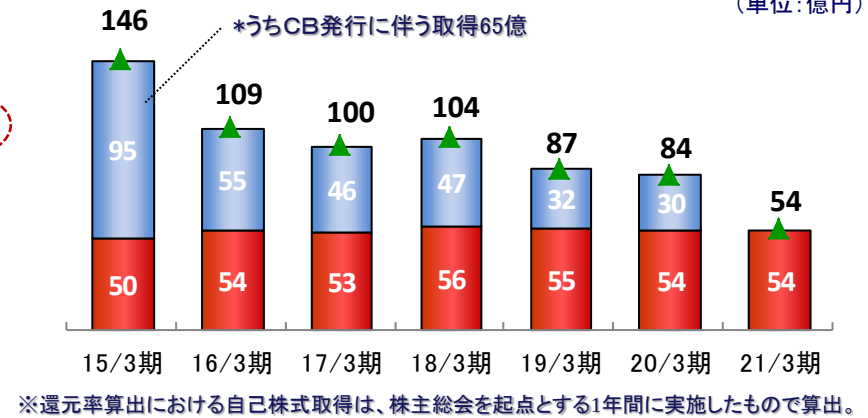
■ 株主還元状況

(単位: 億円、%)

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期 予定	22/3期 計画
配当額 ①	56	55	54	54	59
1株当たり配当金 (円)	13	13	13	13	14
自己株式取得額 ② (取得株数: 百万株)	47 (7)	32 (6)	30 (8)	未定	未定
株主還元額 ③=①+②	104	87	84	54	54
単体 当期純利益 ④	260	209	179	116	215
配当性向 ①/④×100	21.7	26.6	30.4	46.7	27.4
株主還元率 ③/④×100	40.1	41.9	47.2	46.7	27.4

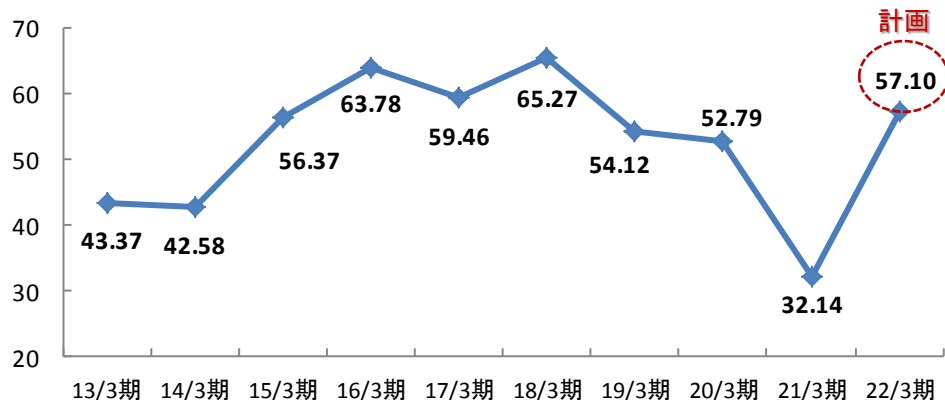
■ 配当額 □ 自己株式取得額 ▲ 株主還元額

(単位: 億円)



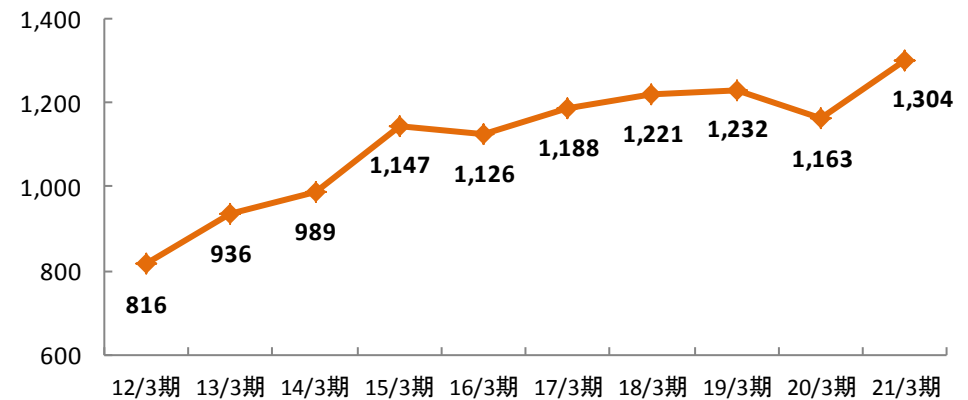
■ 1株当たり当期純利益 (連結EPS)

(単位: 円)



■ 1株当たり純資産 (連結BPS)

(単位: 円)



6. TSUBASAアライアンス

■ TSUBASAアライアンスへの参画

北海道から沖縄まで地域のトップバンク10行による広域連携

トップライン向上（営業連携やTSUBASA FinTech共通基盤を活用した新サービス開発）

コストダウン（TSUBASAアライアンス㈱を活用したマネロン業務等の共同化、事務共同化）

■ 2021年3月期の取組みと成果

2020年12月の参加から4か月程度で**2.3億円**の収益効果を実現

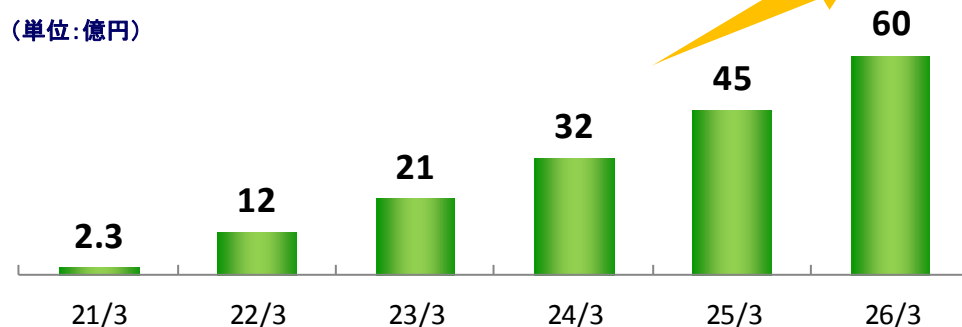
- ・TSUBASA参加行とのシンジケートローンの相互招聘
- ・TSUBASA参加行からの紹介による新規取引先開拓

■ 今後の取組み

今後5年間で累計**60億円**の収益効果創出を見込む



（単位：億円）



80億円～100億円へ

10行 総資産合計
90兆円
(2021年3月末連結)



トップライン向上 45億円

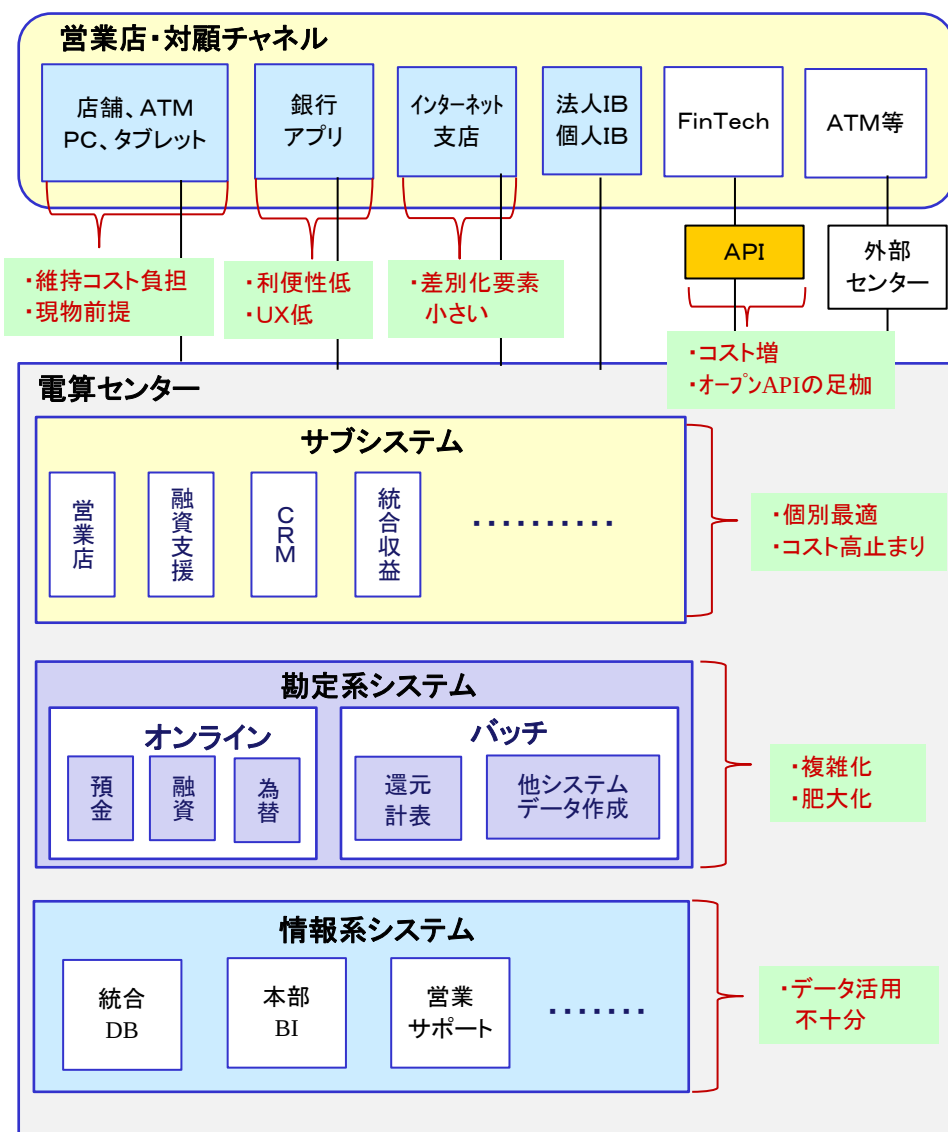
- ・シンジケートローン
- ・協調融資
- ・お客さまの相互紹介
- ・ビジネスマッチング
- ・新商品開発・提供

コスト削減・抑制 15億円

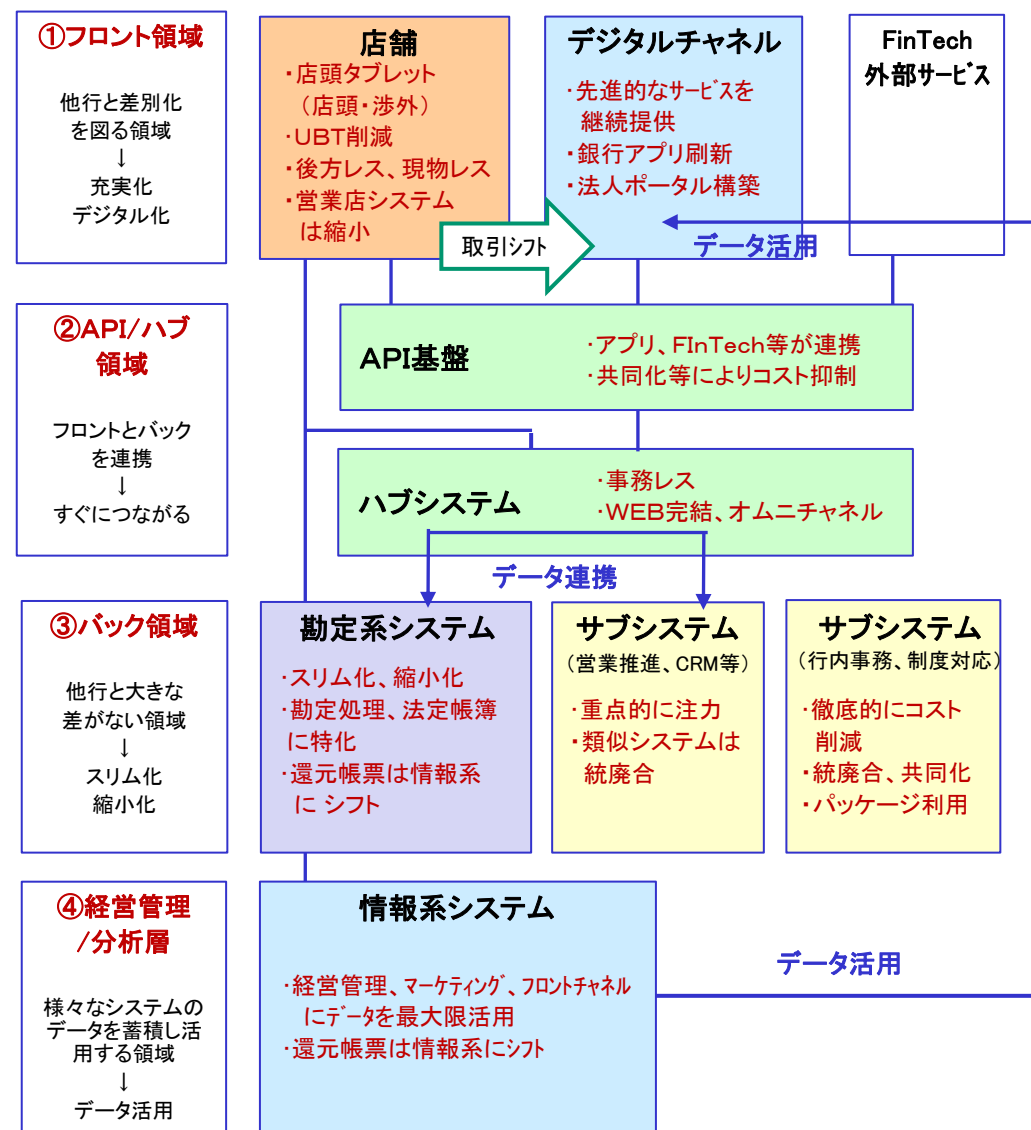
- ・TSUBASA Fintech共通基盤(API)導入
- ・スマホアプリ導入
- ・サブシステム共同化・共同購入

7. デジタル技術を活用した取組み①

■ 当行の現行システムの課題



■ 当行システムの将来像



7. デジタル技術を活用した取組み②

- 非対面・対面でのお客さま接点強化や、抜本的なコスト削減、多様な働き方の実現を図る。
- データ活用や外部事業者との連携により、新たな金融サービスの創出に取り組む。

お客さま接点の拡充、利便性向上

- 非対面チャネルにおけるお客さま接点の強化
- 店舗を事務から相談の場に変革

個人

アプリ刷新

最も身近なお客さま接点
(2022年春予定)

5年で40万先



法人

法人ポータル

あらゆるサービスの
入り口 (2022年度予定)

5年で2.5万先

店舗

店頭タブレット

窓口で手続完結

基本取引の9割
を対応可能に

新たな金融サービスの創出

- オープンAPIの推進、外部事業者との連携強化
- 成約情報、決済情報等のデータ活用

TSUBASA FinTech 共通基盤

API基盤 (2022年春予定)

5年で4億円のコスト削減

生産性向上、ワークスタイル変革

- さらなる生産性の向上
- 多様な働き方の実現

モバイル
パソコン

場所にとらわれない
働き方

2,000台を展開

RPA

定型業務の自動化
(2018年10月)

年間1.3万時間の
削減

契約電子化

投資信託 (2017年5月)
無担保ローン (2018年11月)
保険契約 (2021年7月予定)
一般融資・住宅ローン (2021年10月予定)

3年で100%電子化

サテライト
オフィス

Ota Lab (2021年3月)

Ⅲ. ESGへの取り組み



群馬銀行レポート2020
統合報告書



Innovation 新次元

ESGへの取り組み ～SDGs宣言と重点課題～

- 群馬銀行グループは、企業理念に「地域社会の発展を常に考え行動すること これが私たちの事業です」と掲げており、社会・環境課題等のSDGs達成に向け、事業活動を通じて、主体的な取り組みを進めたいと考えています。

～SDGs達成に向けた取り組みをよりステップアップかつ加速させるために、推進・統括部署として 2020年6月に「SDGs & ESG 統括室」を設置～

重点課題

1. 地域経済の持続的発展



2. 地球環境の保全と創造



3. 多様な人材の活躍推進



4. パートナーシップの推進



具体的な取り組み

- 起業支援の充実
- 事業承継課題への網羅的な取り組み
- 資産形成層向けを中心としたセミナー開催
- 高校や大学での金融経済教育講義の実施
- サステナビリティ・リンク・ローンの取扱い開始 など
- 再生可能エネルギー向け融資や省エネローン等の取扱
- 「ぐんぎんの森」保全活動の充実
- 群馬銀行環境財団を通じた環境保全活動支援
- タブレット活用やWEB口座によるペーパーレス化推進 など
- 女性専門チーム等女性活躍推進に向けた取り組みの充実
- 柔軟な働き方の実現に向けた制度・環境整備 など
- ぐんぎんSDGs私募債取扱いによる啓蒙およびSDGsに資する活動支援
- 地方公共団体等との連携による地域全体でのSDGs推進 など

主な実績

	20/3期	21/3期
事業性評価に基づいた課題解決件数	739件	573件
事業承継支援先数	1,279先	1,986先
遺言信託・遺産整理業務受託件数	71件	167件
SDGs私募債等による寄付	114件 16,408千円	112件 13,181千円

- 地銀初のグリーンボンドの発行
 - ・再生可能エネルギー向け設備等の融資に充当
- 株主優待「寄付コース」による寄付
 - ・群馬県世界遺産、ぐんま絹遺産継承基金への寄付
- 各種認定取得
 - ・プラチナくるみん、えるぼし3段階目
 - ・健康優良法人2020(ホワイト500)

	2019年度	2020年度
女性管理職比率	11.2%	12.7%

ESGへの取り組み ～ 環境(Environment) ～

- 2009年5月に制定・公表した「群馬銀行環境方針・環境行動基準」に基づき、自ら環境負荷の低減に取り組むとともに、設立した環境財団を通じて、環境保全教育にも取り組んでいます。

《環境方針》 群馬銀行は、環境と産業が両立する真に豊かな地域社会の実現をめざしふるさとの自然環境を大切にしていきたいと考えています。環境保全に積極的に取り組み市民として責任ある役割を果たしていきます。

■ グリーンボンド発行（発行額100億）

新規実行で充当完了

《充当状況レポート：2021年3月末現在》

項目	金額(百万円)
グリーンボンド手取金	9,950
充当済金額	9,950
再生可能エネルギー	9,900
太陽光発電事業	9,566
水力発電事業	334
エネルギー効率	23
クリーンな輸送	27
未充当残高	0



《環境改善効果レポート：2021年3月末現在》

クライテリアカテゴリー	CO2削減量
再生可能エネルギー	12,128 (t-CO2/年)
太陽光発電事業	4,076 (t-CO2/年)
水力発電事業	8,052 (t-CO2/年)
エネルギー効率	47 (t-CO2/年)
クリーンな輸送	7,300 (kg-CO2/年)



■ 温室効果ガス排出量の削減目標 および紙使用量における削減目標設定

4月に日本政府が2013年度比26%削減目標を46%削減に引上げ表明。削減に向けた動きを注視し、目標見直しについても検討する。

《温室効果ガス排出量削減目標》

2025年度	2013年度比23%以上削減
2030年度	2013年度比26%以上削減

《紙(コピー用紙)の使用量削減目標》

2025年度	2013年度比30%の削減
2030年度	2013年度比40%の削減

■ TCFD（気候変動関連財務情報開示 タスクフォース）提言への賛同を表明



■ サステナビリティ・リンク・ローンの取扱開始（21年7月）

⇒ お取引先の多様な資金ニーズに応えることに加え、サステナビリティ経営をサポートし、企業価値向上および持続可能な社会の実現を目指す。

■ 環境財団の活動・「ぐんぎんの森」整備活動

ESGへの取り組み ～ 社会(Social) ～

- 地域の産業や文化の発展と豊かな生活づくりのお役に立ちたい、よき市民でありたいという企業理念の下、地域における文化遺産の保護に加え、芸術・文化・スポーツ活動・金融経済教育の支援に 取り組んでいます。
- また、法人のお客さまの資金調達支援においては、SDGs達成に貢献できる私募債や SDGs達成に貢献する事業を支援する私募債の受託業務を取り扱っています。

群馬銀行グループ

グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドフレームワーク(※)の策定

- 2019年11月に発行したグリーンボンドのフレームワークを「ソーシャルボンド」や「サステナビリティボンド」を含めたESG債全般の起債に対応できるように改定。
- 本フレームワークでは、幅広い社会課題に取り組む事業への投融資を資金使途に追加。



ソーシャルプロジェクト



雇用の維持・創出
災害からの復興・復旧支援
地域経済の再生・持続支援
医療、福祉サービス

グリーンプロジェクト



再生可能エネルギー
エネルギー効率
クリーンな輸送
グリーンビルディング

社会貢献への取り組み

- 芸術・文化活動への支援
- 文化遺産の保護活動を支援する投資信託の販売
- スポーツ活動への支援
- 金融経済教育への支援



バリアフリーへの取り組み

- コミュニケーションツールなどの全店配置
- 遠隔手話通訳サービスの導入
- ATMのバリアフリー対応



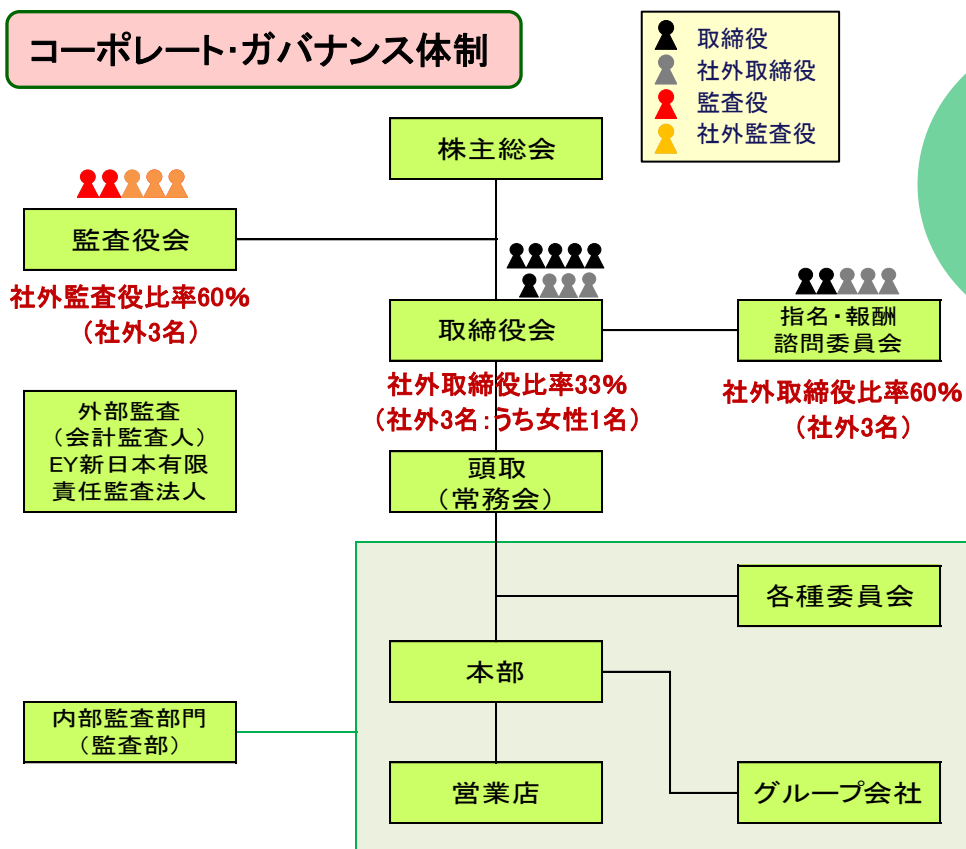
(※)フレームワークとは、グリーンボンド等の発行に先立ち、調達資金の使途・プロジェクトの評価および選定・調達資金の管理・レポート等について発行体が定める方針。

ESGへの取り組み ～ 企業統治(Governance) ～

- 地域社会の発展を常に念頭に置き、お客さまの金融ニーズに的確に対応するとともに、資産の健全性確保、収益力強化等により企業価値を高め、株主の皆さまや市場から高い評価を得ることを経営の基本方針としております。この基本方針を実現するため、コーポレートガバナンスの充実を経営の最も重要な課題と位置づけ、以下の3点に取り組んでいます。

1. 適正な経営の意思決定と効率的な業務執行体制の構築
2. 健全な経営の基礎となるコンプライアンス態勢とリスク管理態勢の充実
3. 透明性のある経営を目指した企業情報の適時適切な開示と積極的なIR活動

コーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンス態勢

- 取締役会をコンプライアンス最高責任機関とし、コンプライアンスに関わる重要事項については、取締役会の委任を受けたコンプライアンス委員会が審議を行っている。

リスク管理態勢

- 取締役会は、リスク管理の重要性を充分認識し、経営方針等を踏まえたリスク管理の方針を決定し、リスク管理を重視する企業風土の醸成に努めている。

ガバナンス強化の取り組み

- 《2018年度》 指名・報酬諮問委員会の設置
- 《2019年度》 役員報酬基本方針の策定開示
譲渡制限付株式報酬制度導入
業績連動型株式報酬制度導入

ESGへの取組み ～ 企業統治(Governance) ～

■ スキルマトリクス(専門性と経験)

取締役および監査役がその役割・責務を実効的に果たすためのスキルのバランスと多様性を確保

社内取締役・監査役

氏 名	地 位	スキル区分							
		コーポレートガバナンス/サステナビリティ	地域経済	営業	市場運用	経営戦略/企画/規制対応/新規事業開発	人事	リスク管理	システム
齋藤 一 雄	取締役会長	○	○	○	○	○	○	○	
深井 彰彦	取締役頭取	○	○	○	○	○		○	○
堀江 信之	取締役副頭取		○	○			○	○	
湯浅 幸男	常務取締役			○			○	○	
井上 聰	常務取締役		○	○					
入澤 広之	常務取締役	○		○	○	○			○
渡辺 紀幸	監査役			○			○	○	
小板橋 信也	監査役			○	○				

社外取締役・監査役

氏 名	地 位	スキル区分							
		企業経営	金融(理論・行政・規制)	企業財務・会計(実務・理論)	企業法務(実務・理論)	マクロ経済	サステナビリティ	IT・デジタル・フィンテック	地域経済・行政
近藤 潤	取締役	○		○					○
西川 久仁子	取締役	○					○	○	
大杉 和人	取締役		○			○			
福島 金夫	監査役						○		○
田中 誠	監査役			○					○
神谷 保夫	監査役				○				○

※上記は、取締役候補者および監査役が有する全ての専門性・経験・知見を表すものではありません。



齋藤一雄



深井彰彦



堀江信之



湯浅幸男



井上聡



入澤広之



渡辺紀幸



小板橋信也



近藤潤



西川久仁子



大杉和人



福島金夫



田中誠



神谷保夫

新任

Innovation 新次元

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる
可能性があることにご留意下さい。

本件に関するお問合せ先

株式会社群馬銀行 総合企画部 経営管理室(IR担当)

TEL 027-254-7055、7051、3811

(注) 本資料に記載の残高は 原則 表示未満切捨、増減率は 四捨五入しております。